

きめ細かな指導の実現をめざす少人数指導体制 ー35人学級と小学校教科担任制ー

千葉大学名誉教授 ^{あまがさ}天笠 ^{しげる}茂

1 きめ細かな指導の実現

きめ細かな指導の実現に当たり、教師による指導の配慮や工夫が必要なことはいうまでもない。それとともに、学校経営における指導体制の組織化、教育行政における人的資源の投入もまた欠かせない。むしろ、人的資源の投入及び組織化があつて、指導上の成果も引き立ってくるといえなくもない。

第3期の千葉県教育振興基本計画である「次世代へ光輝く『教育立県ちば』プラン」(令和2年2月策定)では、人間形成の場としての活力ある学校づくり(施策5)の一環として、“きめ細かな指導体制の整備”をあげている。そこには、「子供の健全な学びの環境を保障することができるよう、少人数の習熟度別指導や補習・補充学習等の取組を行うため、学校の指導体制を充実し、きめ細かな指導を推進します。」とある。どのようにきめ細かな指導の実現をめざして少人数指導体制を整備していくか。「教育立県ちば」にとって避けて通ることのできない政策課題である。

2 35人学級という学級規模の縮小

その少人数指導体制を整備するに当たって、学級規模の縮小が重要な位置を占めている。学級規模の縮小をめぐる保護者やマスコミ、それに政治に関わる人々の関心は高い。実際に、子供たちを担任している学級担任にとっても切実な課題である。さらに、学級規模の縮小が学校の教職員の数に関わることから、学校現場にとっても無関心ではいられない。

学級の制度が成り立った明治期以来、学級規模の縮小は、財政上の問題と密接に絡みながら教育行政の“一丁目一番地”の課題として常に在り続けた。

すし詰め学級の解消をめざして制定された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(1958(昭和33)年)、いわゆる義務標準法も、この歴史が生み出した法律である。そのすし詰め学級の解消から始まる学級規模縮小の歩みも、ようやく35人を視野に収めるところに至っている。

しかし、学級というシステムの特性を踏まえたとき、きめ細かな指導の実現に向けた政策として、その効果がどれほどのものであるかは慎重に見極めていく必要がある。きめ細かな指導の実現という観点からして、折角の学級規模の縮小も効果は限定的なところにとどまらざるを得ないということはないか。

3 少人数指導体制の確立に向けて

下図は、少人数指導体制の確立に向けて実際に取り組まれてきた、また、提起された主な政策である。



学級規模の縮小として少人数学級、TTなど協力指導を進める少人数指導、などがそこにある。

平成の時代を振り返ってみれば、まずは40人学級の実現を図った計画の達成があり、続いて、TTによる少人数指導のための教職員定数の改善が進められた。

その後、平成20年代後半、チーム学校としての専門スタッフ、さらに、働き方改革としての教職員の充実などが提起された。すなわち、中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（2015（平成27）年12月21日）は、「チーム学校」における教職員とともに専門スタッフの充実を提起している。

また、同じく「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（2019（平成31）年1月25日）は、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実を図る観点から、英語専科を担当する教師、生徒指導を担当する教師、学校事務体制の強化のための事務職員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、多様なニーズのある児童生徒への指導等を支援するスタッフ、授業準備や学習評価等の補助業務を担うサポートスタッフ、理科の観察・実験の支援等を行う観察実験補助員、などの配置を取り上げている。

この流れに35人学級、そして、小学校教科担任制が加わった。2020（令和2）年夏から秋にかけて、教育再生実行会議において35人学級の話が浮上。その後、教育再生実行会議において35人学級、中央教育審議会において小学校学級担任制が提言され、2022（令和4）年度より実施となった。すなわち、学級規模の縮小と小学校教科担任制による専科教員の

加配とが、教員定数の改善において同時に進められ一定枠の確保が図られたのである。

これらを通して、問われてくるのは、政策相互の連動性であり、相乗効果をねらった互いの連携ということである。振り返ってみれば、きめ細かな指導の実現をめざす少人数指導体制の確立についても、それぞれの政策が単独で打たれて実施されてきたところはなかったか。これまでは学級規模の縮小、これからはTTによる少人数指導といった具合に。一つ一つをそれぞれ進めたところに効果の出にくさがあったのではないか。

その意味で、このたびの35人学級と小学校教科担任制への問いかけは、政策相互の連携による相乗効果という観点から、少人数指導体制の確立のめざす連関の輪の構築を課題として浮かび上がらせたということになる。

学級規模の縮小も学級担任を支えるシステムとスタッフの整備がともにあって、分担と協働による指導というコンセプトの浸透とともにあることが欠かせない。まさに、チーム学校の実現であり、その一環として35人学級があり小学校教科担任制があることをおさえておきたい。

ただ、資源は限られている。限られた資源をどのように配分するか。相乗効果をねらった資源配分。改めて、資源配分を図る戦略及びグランドデザインが問われている。このたびの人的資源の投入を少人数指導体制をめぐる新たな組織開発の契機としてとらえるなど、その意義付けと位置付けも含め、いかなるグランドデザインの下での少人数指導体制の確立なのか。その展開に注目したい。

【参考文献】

- ・天笠 茂「義務教育9年間を見通した教科担任制」『千葉教育』671号2021（令和3）12.2